

α New STAGE 2007 ～新たな価値

経営環境の変化に対応し、強固な経営基盤を確立するため、第12次中期経営計画「α New STAGE 2007～新たな」
「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の
『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指しています。

4つの経営課題

1.収益力の強化

- ① 経営資源の選択と集中による
新たなビジネスモデルの展開
- ② マーケティング力の高度化
～データベースマーケティングの活用・強化～
- ③ 収益管理体制の強化

詳しくは P.9へ

2.企業再生と地域社会の活性化

- ① 地域への貢献
～経営支援・企業再生支援を通じた地域経済の活性化～
- ② 中小企業向け金融の強化
- ③ 個人のお客様に対する生活支援への取組強化

詳しくは P.15へ

3.経営管理力の強化

- ① 内部管理体制の強化
- ② コーポレート・ガバナンスの向上
- ③ 統合リスク管理体制の構築

詳しくは P.21へ

4.お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上

- ① お客様の満足度の向上
～お客様の安全性重視の経営姿勢～
- ② 地域のお客様の利便性向上に向けた
情報開示の一層の充実
- ③ 人材の育成と行員の活力を引き出す体制の整備

詳しくは P.27へ

～ 目指す銀行像 ～

**お客様に信頼と利便性、
高い満足度を提供する活力あふれる銀行**

「α New STAGE 2007」のネーミング

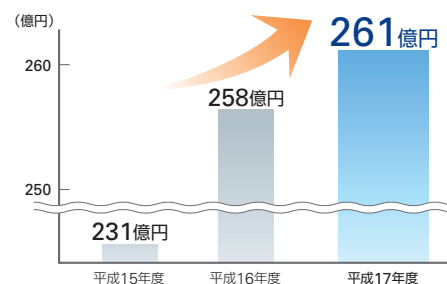
新たな未来に向け地域とともに
発展していくため、お客様のニ
ーズに真摯に取り組む、高い
利便性と**解決**機能を継続して
提供していくことでお客様から
信頼される、**活力あふれる**銀行
づくりを目指していく。

- S** …… Solution (解決)
- T** …… Trust (信頼)
- A** …… Available (利便性ある)
- G** …… Grow (発展する)
- E** …… Energetic (活力ある)

好調です！ 営業成績。

平成17年度の当行のコア業務純益は261億円。
ここ数年間、順調な伸びを示しており、健全な経営
を行っています。

コア業務純益の推移



コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

詳しくは P.5へ

基準をはるかに上回る自己資本比率。

当行の自己資本比率は11.06% (平成18年3月期)。
拠点を国内に限っている銀行の基準である4%を
はるかに上回っています。

自己資本比率の内訳



基本的項目とは？ 資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目とは？ 一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

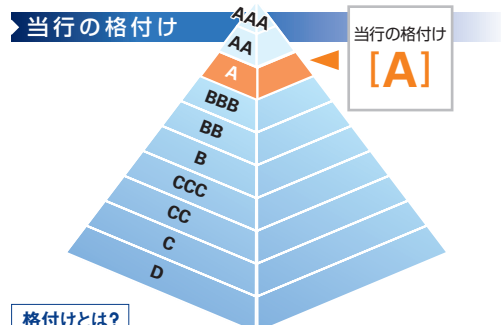
詳しくは P.5,7へ

創造への挑戦～

価値創造への挑戦～」を推進中です。この計画では、「獲得と従業員満足度の向上」を経営課題として掲げ、

安定した評価で、高い格付け。

株式会社日本格付研究所（JCR）による格付けは「A」（平成18年3月31日現在）。安定した評価を受けています。



格付けとは？

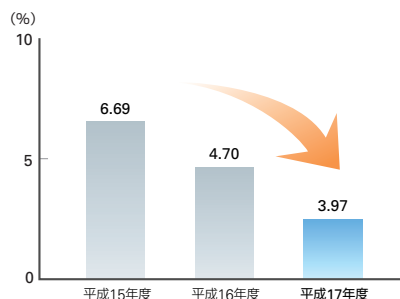
第三者の格付け機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。銀行の選定や企業へ投資するときなどの指標として利用されています。

詳しくは P.6へ

万全を期した不良債権対策。

企業再生支援を中心とした不良債権処理に取り組んだ結果、確実に不良債権を減少させています。

金融再生法基準の開示債権



詳しくは P.21へ

C O N T E N T S

1

αBANKの取組み

ごあいさつ	2
当行のプロフィール	4
平成17年度決算概要（単体情報）	5
第12次中期経営計画の進捗について	7
収益力の強化	9
企業再生と地域社会の活性化	15
経営管理力の強化	21
お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上	27

2

ご案内

商品・サービスのご案内	35
あゆみ	46

3

αBANKデータ

役員・従業員	47
京葉銀行組織図	48
関連会社	49
ネットワーク	50

4

資料編

業績・財務データ	54
さくいん	89
決算公告	90

当行のプロフィール

創 立	／ 昭和18年3月
総 資 産	／ 2兆9,234億円
預 金	／ 2兆6,677億円
貸 出 金	／ 1兆9,562億円
資 本 金	／ 497億円
発行済株式総数	／ 普通株式290,855千株
自己資本比率	／ 11.06%（国内基準、単体）
行 員 数	／ 1,838人
店 舗 数	／ 255カ店（有人店舗 115カ店・無人店舗 140カ店）

（平成18年3月31日現在）

平成17年度決算概要（単体情報）

経営成績



平成17年度は、金融商品販売の順調な拡大により、役務収益が大幅な増収となったことから、コア業務純益、経常利益、当期純利益、いずれも2年連続して最高益を更新することができました。

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な利益配分を行うことを基本方針としています。平成17年度の年間配当金については、1株当たり6.5円と前年度に比べ1円の増配を行いました。

また、内部留保につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービスの向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。

当期の経営成績につきましては以下の通りです。

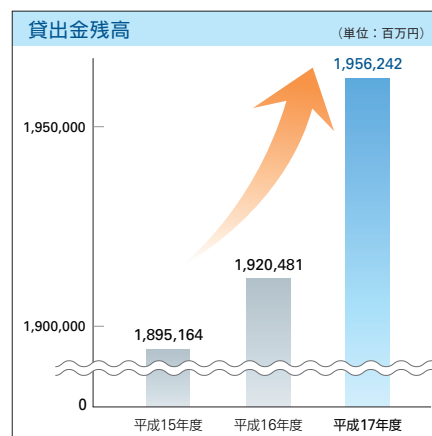
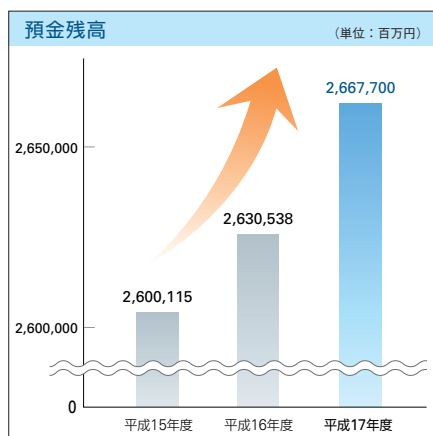
■ 主な経営指標の推移

（単位：百万円・千株・人・％）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	70,861	64,382	63,987	66,086	68,060
業務純益	20,531	26,673	25,315	29,021	25,629
コア業務純益	22,807	22,584	23,183	25,870	26,112
経常利益	△42,396	7,193	12,077	20,605	21,999
当期純利益	△25,837	2,609	5,800	11,468	12,691
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	117,017	117,559	126,751	143,898	150,436
総資産額	2,633,284	2,678,107	2,808,205	2,848,703	2,923,422
預金残高	2,392,842	2,477,387	2,600,115	2,630,538	2,667,700
貸出金残高	1,952,092	1,904,243	1,895,164	1,920,481	1,956,242
有価証券残高	415,673	374,934	609,656	734,053	802,626
従業員数	2,014	1,947	1,931	1,900	1,838
単体自己資本比率	8.35	8.87	9.41	10.30	11.06

（単位：円・％）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一株当たり純資産額	405.97	408.59	440.65	497.11	518.65
一株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.50	6.50
一株当たり当期純利益	△89.16	9.06	20.16	39.62	43.56
配当性向	—	55.14	24.79	13.88	14.92



営業の概況

◆ 預金について

残高は順調に推移し、今期末残高は2兆6,677億円となり、前年度に比べ371億円の増加となりました。また、個人向け国債、投資信託や個人年金保険等の金融商品販売も極めて順調であったことにより、預金を除く個人預かり資産は前年度に比べ1,241億円増加し、2,916億円となりました。

◆ 貸出金について

新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、「 α バンクビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」「アシスト2,000」などの中小企業向け新商品が好調に推移しました。その結果、貸出金残高は前年度に比べ357億円増加し、1兆9,562億円となりました。

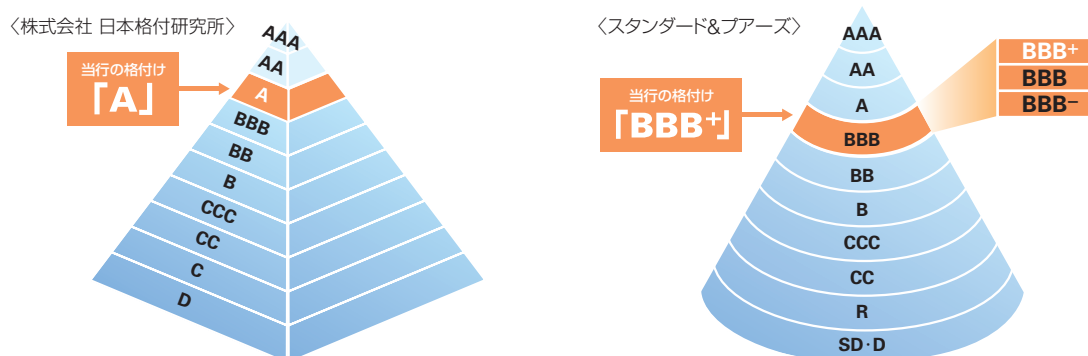
◆ 損益について

貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により、有価証券利息配当金が増収となったことや、金融商品販売の順調な拡大により役務収益が大幅な増収となったことから、本業の儲けを示すコア業務純益が前年度に比べ2億円増の261億円となりました。

また、経常利益は前年度に比べ13億円増加し219億円、当期純利益は、前年度に比べ12億円増の126億円となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新いたしました。

◆ 格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）とフィッチ・レーティングス（長期信用格付け）の格付けは、それぞれ「BBB+」となっています。



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

用語解説

格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の1つとされることがあります。

長期優先債務格付け

長期優先債務（債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務）の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け（債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）について、現時点での評価を示すもの）の一部。長期の信用度を表します。

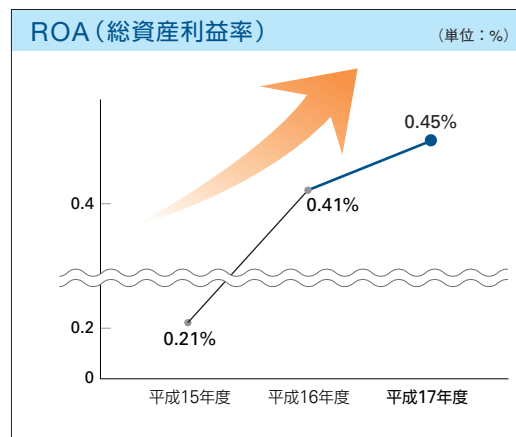
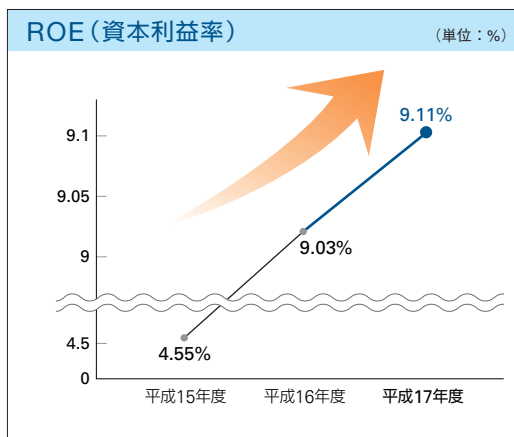
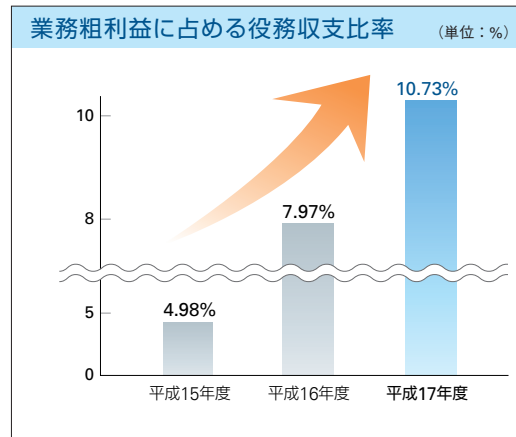
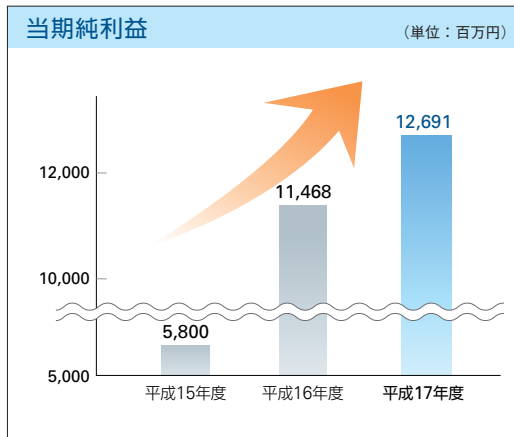
第12次中期経営計画の進捗について

第12次中期経営計画の平成17年度に掲げた中間目標については全施策にて目標を達成し、コア業務純益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新しました。同計画の最終年度となる平成18年度は、この計画に掲げた諸施策をすべて実現することにより、今まで築き上げてきた地域のお客様からの信頼をさらに深め、新時代に対応する「総合的資産運用提案型」ビジネスモデルの完成を目指していきます。諸施策の進捗については以下の通りです。

第12次中期経営計画「α New STAGE 2007」の計数計画の推移

項目	内容	単位	平成18年3月 計画	平成18年3月		平成19年3月 計画
				実績	対計画	
コア業務純益	業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券5勘定戻	百万円	26,000	26,112	112	27,000
当期純利益		百万円	12,000	12,691	691	13,000
自己資本Tier I 比率	自己資本比率の基本的項目	%	9.8%程度	10.05%	0.25%	10.5%程度
ROE (資本利益率)	当期純利益/株主資本(期中平残)	%	8.5%以上	9.11%	0.61%	8.5%以上
ROA (総資産利益率)	当期純利益/(総資産(平残)-支払承諾(平残))	%	0.45%程度	0.45%	0%	0.5%程度
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額/総与信	%	4.2%程度	3.97%	△0.23%	3%台
OHR (経費対業務粗利益率)	経費(臨時的経費を除く)/業務粗利益	%	55%程度	55.72%	0.72%	55%程度
業務粗利益に占める役務収支比率	役務収支/業務粗利益	%	9%程度	10.73%	1.73%	10%程度

※比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。



用語解説

ROA (総資産利益率) とは?

ROAとは、Return on Assetsの略語で、企業が資産を使い、どれだけ効率的に利益を上げたかを表す経営指標のこと。

ROE (資本利益率) とは?

ROEとは、Return on Equityの略語で、企業が株主資本に対してどれだけ税引後利益を上げたかを表す経営指標のこと。

役務収支とは?

受入手数料等の収支のこと。

地域密着型金融推進計画の進捗について

地域密着型金融のさらなる推進を目指し、平成17年8月、「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、推進しています。この「地域密着型金融推進計画」と「第12次中期経営計画」は相互に密接に結びついており、「第12次中期経営計画」の推進は、すなわち「地域密着型金融推進計画」の推進を実現するものです。

同計画に関する平成17年4月1日から平成18年3月31日までの主な取組み事項は、以下の通りです。

■ 数値目標に対する平成17年4月から平成18年3月までの実績等

目標項目	2年間の計画 期間中の数値目標	平成17年4月～18年3月		
		17年度中目標	17年度達成率(実績)	
① 創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	100件以上	116.0%(116件)	
② ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	20社以上	115.0%(23社)	
③ αBANKビジネススクラブ主催セミナー開催	20回	10回	160.0%(16回)	
④ ビジネスマッチング情報の提供	360先	160先	266.2%(426先)	
⑤ 債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	—	年度目標を設けておりません。*(2.6%)	
⑥ 再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	—	年度目標を設けておりません。*(14.4%)	
⑦ 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	—	年度目標を設けておりません。*(6先)	
⑧ スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	200億円以上	228.5%(457億円)	
⑨ 金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	—	年度目標を設けておりません。*(75.2%)	
⑩ 金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	—	年度目標を設けておりません。*(343人)	
⑪ 65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	3万件以上	180.7%(54,218件)	
⑫ 65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	1万5千件以上	137.2%(20,582件)	
⑬ 住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	40回以上 (200人以上)	267.5%(107回) 395.0%(790人)	
⑭ 県内住宅開発案件の獲得	200件以上	100件以上	115.0%(115件)	
⑮ 住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	90回以上 (450人以上)	184.4%(166回) 178.6%(804人)	
⑯ 資産運用相談員の任命	200名以上	100名以上	103.0%(103名)	
⑰ 年金相談会開催	平日相談会 休日相談会 休日セミナー	1,440回	720回程度	103.1%(743回)
		100回	50回程度	136.0%(68回)
		24回	12回程度	100.0%(12回)
⑱ 返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回) 以上	48回(4回) 以上	160.4%(77回) 100.0%(4回)	
⑲ PFIへの取組み	平成17年度中 平成18年度中	2件以上 2件以上	100.0%(2件)	

※印は年度目標を設けていないので、達成率は表示せず、実績のみ表示をしています。

100%

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表しています。

新しい取り組み

◆新規開店について

平成18年5月に、柏駅に隣接する場所へ「柏コンサルティングプラザ」を設置しました。

平日の銀行営業時間中に窓口へのご来店が困難なお客様でもご利用できるよう土・日・祝日を含めて、毎日10:00～19:30まで営業しています。

(12:00～13:00の間はご利用いただけません。また、12/31～1/3は休業させていただきます。)

資産運用や、年金・税務といった各種相談業務などを取扱い、じっくりと資産の運用・形成に関するご相談ができる環境を提供しています。

また、平成18年6月に、成田空港第一ターミナル南ウイングのオープンに伴い、外貨両替を中心としたサービスを提供するため「成田空港第二出張所」(両替所)を設置しました。

柏コンサルティングプラザ



コンシェルジュがご案内します。

◆店舗の建替えについて

平成18年3月に、松ヶ丘支店、蘇我支店(ともに千葉市)を建替えました。両店舗とも、5つのコンセプトにより「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマにしました。

具体的には、

1. 「先進技術で、大きな安心を」提供する「指静脈認証システム」採用の全自動貸金庫の設置
2. 「どなたも、どこでも、むりなく」ご来店いただけるよう、通路・トイレはバリアフリー対応
3. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー
4. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただけるように、相談コーナーは個別ブースにしました
5. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な駐車場を店舗の前面にご用意しました

※ 視覚障害者対応ATMを以下の7店舗に設置しています。

(五井支店、成田西支店、新習志野支店、稲毛支店、松ヶ丘支店、蘇我支店、新浦安支店)



バリアフリー対応の通路



個別相談コーナー



松ヶ丘支店



蘇我支店

◆ 今後の予定

当行では、松戸支店（松戸市）と、千葉ニュータウン支店（印西市）の建替えを予定しています。平成18年冬頃の開店を目指して工事中です。



松戸支店 完成予想図



千葉ニュータウン支店 完成予想図

また、平成18年4月に「つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前の区画整理地内」において店舗出店用地を取得しました。商業業務・住宅等総合的な施設計画地の一角であり、新店舗についてこれからの新しい銀行経営のあり方を示す戦略拠点と位置づけています。

◆ 貸金庫設備について

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成17年度は、貸金庫約3,000函をあらたに増設しました。

貸金庫のご利用時間は、一部の店舗を除きまして、平日8:45～18:00の間、ご契約をいただいておりますお客様に、一日何度でもご利用いただけます。

また、本店営業部では土・日・祝日にも貸金庫をご利用いただけます。

（土・日・祝日のご利用時間 9:00～16:00 本店営業部のみ）

また、貸金庫におけるより高度な安全性をご提供するため、平成17年6月の成田西支店を皮切りに、新習志野支店、ユーカリが丘支店、松ヶ丘支店、蘇我支店において手の指の静脈を認識してご本人の確認を行う「指静脈認証システム」を導入しました。

県内金融機関では先駆的な取り組みであり、今後も対象店舗を順次拡大していく予定です。

◆ IT投資について

当行では業務効率化、事務管理堅確化、コスト削減を目的として、次のような投資を行っています。

1. 債権書類本部集中保管システムの導入

融資取引の際にお客様から差入れていただいた債権書類を本部に集中保管するためのシステムを平成16年4月に導入し、営業店で保管していた債権書類の管理を本部で一括管理することにより事務処理の効率化・堅確化を図っています。

2. パソコンで作成したデータの本部サーバでの管理

営業店・本部の各パソコンで管理していたデータを本部のサーバに移行し、各パソコンでデータの保存をしないシステムを平成17年8月に導入しました。本システムはフロッピーディスク等の媒体にデータを記録することに制約を加えるなど個人情報保護に対応し、事務処理の堅確化を図っています。

3. 電子帳票システムの導入

これまで紙で営業店に配布していた各種電算資料を電子帳票化して、営業店のパソコンで閲覧することができるシステムを平成18年2月に導入し、事務処理の堅確化・コスト削減を図っています。

なお、本システムは外部から接続ができず、当行内のあらかじめ決められたパソコンのみ接続が可能なシステムとしています。



入室チェック
専用カードにより、入室チェックを行います。



ご本人確認
指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。

収益力の強化

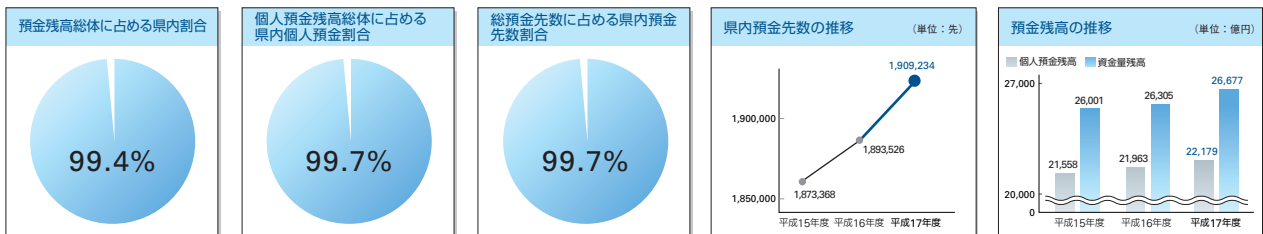
地域の皆様とともに

◆ 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.4%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また、県内預金先数は約191万先と1年間で約1万5千先増加しており、総預金先数に占める県内預金先数の割合は、99.7%となっています。

今後も、お客様に喜ばれる魅力ある商品の提供を心がけていきます。

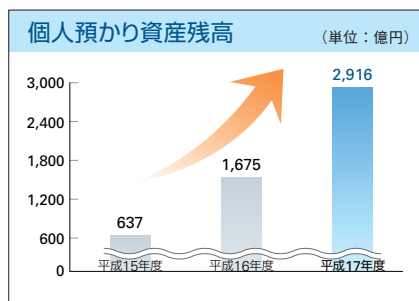


◆ 個人預かり資産の状況

お客様の様々な資産運用ニーズにお応えする金融商品ラインナップがご好評を頂き、平成18年3月末の個人預かり資産残高は2,916億円となり、前年度に比べ1,241億円の増加となりました。

平成18年3月には投資信託販売支援システムを導入し、これまで以上に詳細な情報を提供することが可能となりました。

これからも、お客様のニーズに合った新商品、質の高いサービスを提供することにより、厚い信頼をいただけるよう努めていきます。



◆ 豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」の発売

平成18年1月16日に豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」を発売しました。

この商品は、「毎利子(まりこ)さん」という名前のとおり、満期を待たずに毎月利息を受け取ることができ、しかも外貨預金であるにもかかわらず、その利息を円貨で受け取ることのできる商品です。

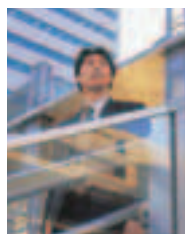
外貨元本を取り崩すことなく、毎月、利息を受け取ることができることから、退職金等の運用手段としてもお役に立てるものと考えています。



□ 「毎利子(まりこ)さん」の主な特徴

- 1 満期を待たず、お利息を毎月、円貨で受け取れます。
- 2 毎月、受け取るお利息には為替手数料はかかりません。
- 3 お預入れ時の為替手数料は半額です。解約時の為替手数料も半額です。(2円50銭→1円25銭)
- 4 満期を待たずに解約しても、前回の利払日までは約定利率が適用されます。中途解約利率(豪ドルの外貨普通預金利率)が適用されるのは前回の利払日以降、解約日までの期間に限られます。

◆ 地域の皆様への貸出状況



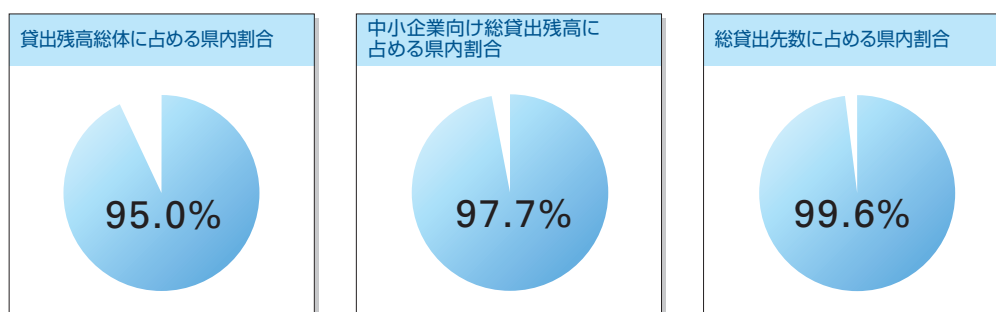
融資残高に占める県内融資の割合は95.0%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は97.7%となっています。

また県内融資先数は134,006件と、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.6%になります。

平成17年8月より本稼働しました「総合融資支援システム」の活用により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢をさらに強化しました。

また、法人融資部門における営業力の強化を目的に営業開発部内に「法人営業グループ」を新設し、法人取引の開拓並びに営業店との一体的推進を強力に行っていく態勢としました。

今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力していきます。



◆ 中小企業ニーズに対応する貸出商品

中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の事業発展のために積極的にお応えしています。

□ 貸出商品の一例として

〈一般事業資金〉 αBANKビジネスローン、αBANKスモールビジネスローン、αBANKビジネスサポートローン、αBANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど

〈千葉県〉 短期運転資金、中小企業振興資金各種、開業育成資金、特別経営安定対策資金など

〈市町村〉 市町村制度融資

〈保証協会〉 平成15年10月から取扱開始の制度商品ダッシュ5,000、平成16年7月から取扱開始の制度商品スパート3,000、平成17年10月から取扱開始の新制度アシスト2,000・当貸マックスなど

〈諸団体〉 千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資、商工会議所・商工会・法人会会員向けαBANKビジネスローンなど

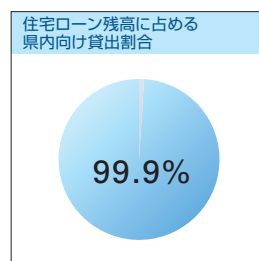
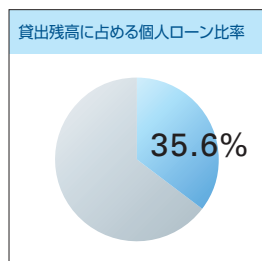
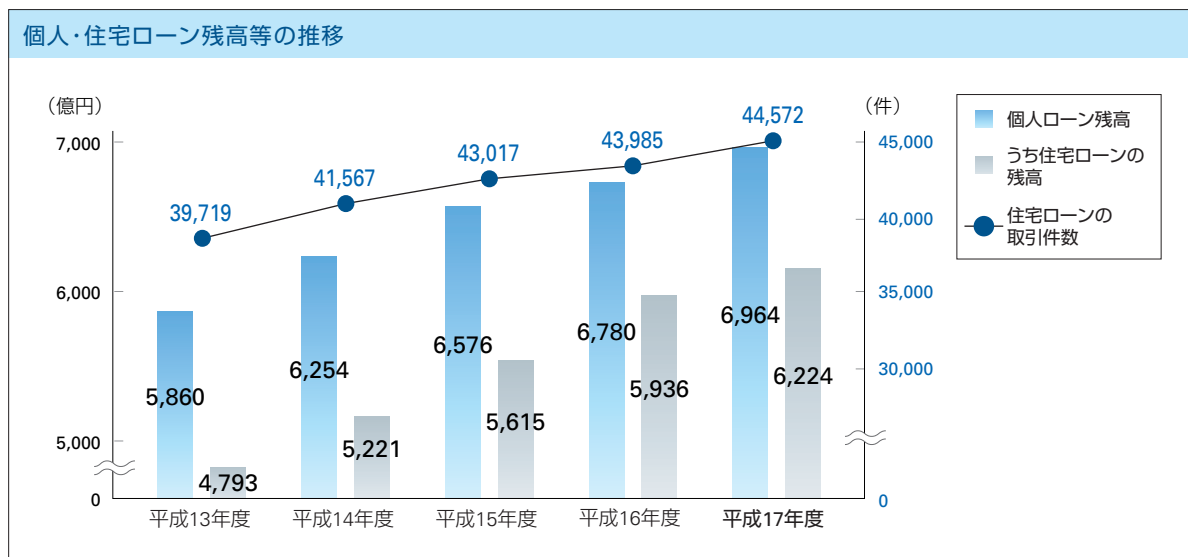


収益力の強化

◆ 個人ローン残高等の推移

お客様のマイホームの実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成18年3月末の住宅ローン貸出数は、44,572件（前年度に比べ1.3%増）、同残高は6,224億円（前年度に比べ4.8%増）となっており、そのうち県内向けが44,561件、6,223億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。

平成17年7月25日より住宅ローン支援システム（住-Navi）が稼働しています。今まで以上にスピーディーな回答で、お客様にご満足いただけるようシステム化を図りました。また、システム判定により住宅ローン審査における業務の効率化も図られています。



◆ オール電化住宅専用金利優遇キャンペーン

クリーンで環境にもやさしいオール電化住宅の普及を応援するため、東京電力株式会社と提携し、平成18年9月29日（金）まで、オール電化住宅を購入または新築されるお客様を対象として、住宅ローン（固定金利指定型（3年・5年）、変動金利型）の金利を全期間最大年0.7%優遇するキャンペーンを行っています。

キャンペーンの対象となるお客様は、次の3項目をすべて満たす方とさせていただきます。

- 1 東京電力の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、オール電化住宅割引が適用される方。
- 2 当行に給与振込みをご指定いただいている方、またはご指定いただける方。
- 3 当行指定の保証会社の保証を受けられる方。



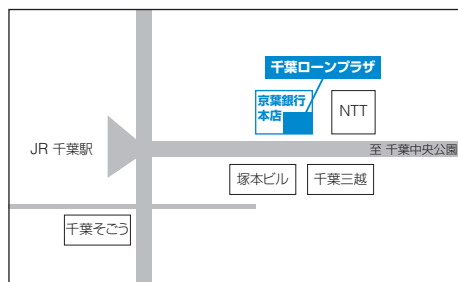
なお、上記条件を満たしても、審査の結果、金利優遇を受けられない場合や、金利の優遇幅が異なる場合があります。

住宅ローンをはじめとしてさまざまな、暮らしに役立つローンを取りそろえてお客様をお待ちしています。お気軽に窓口までお問合わせください。

◆4つのローンプラザの営業でますます便利に

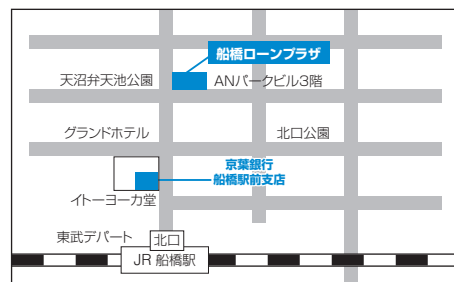
窓口の営業時間外および休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

千葉ローンプラザ



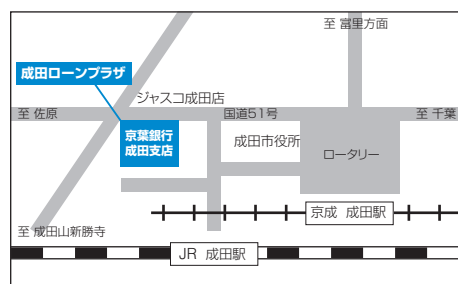
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	京葉銀行本店となり TEL：043-222-1361 FAX：043-224-7230
休業日	1/1～1/3、5/3～5/5、12/29～12/31		

船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1
営業時間	9:00～19:00	10:00～17:00	JR船橋駅北口ANパークビル3階 TEL：047-425-1187 FAX：047-425-1185
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	京葉銀行成田支店2階 TEL：0476-24-7822 FAX：0476-24-7823
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏4-8-1
営業時間	10:00～19:00	10:00～18:00	JR柏駅東口金子ビル6階 TEL：04-7163-7272 FAX：04-7163-5903
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

【ローンプラザでの受付状況ー平成17年度】

住宅ローン案件持込件数・金額

- ・件数：3,527件
- ・金額：89,746百万円



企業再生と地域社会の活性化

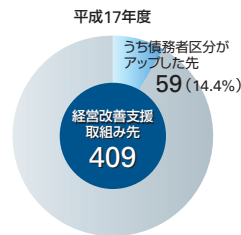
企業及び個人の再生のお手伝い

◆ 地域企業の再生支援への取り組み

地域経済活性化の観点から、お取引先企業に対し、企業再生支援の取り組みを実施しています。平成14年6月、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業の財務体質の強化や「経営改善計画書」作成等のアドバイスやフォローアップの活動を行っています。これらの活動の結果、債務者区分がランクアップしたお取引先数は以下の通りです。

また、「企業経営相談室」は、これまでの経営改善に向けた活動を通じ蓄積したノウハウを活かし、株式公開やM&A、私債債など法人取引に関する専門性の高い業務を提供する部署として、平成17年4月、融資第一部から独立し、これまでの企業再生支援に加え、お取引先企業の事業拡大につながる経営支援活動も行っています。

平成18年3月、千葉県、県内金融機関など官民共同出資の地域再生ファンドである「千葉県中小企業再生ファンド」が設立されました。当ファンドは、千葉県内の中小企業の事業再生を目的としたものです。お取引先企業の再生支援を目指す当行は、当ファンドを積極的に活用していく方針です。



□ 経営改善支援の取り組み事例

経営支援先の業種	小売業（食品スーパー、コンビニエンスストア）	不動産賃貸業（賃貸マンション）	不動産業（不動産賃貸・管理、不動産売買）
経営支援先の状況	地域を地盤とする食品スーパーであり、近年の相次ぐ大型スーパーの進出により売上高が大幅に落込み、営業赤字となっていました。	駅前の好立地の賃貸マンションでありましたが、入居状況の低迷が続いており、資金繰りが繁忙となっていました。	不動産賃貸部門については、自社物件の賃貸・管理部門ともに、業績は安定している一方、開発部門における不動産開発共同プロジェクトが不良化していました。
経営支援の概要	経営者の個人資産を背景とし、不採算店舗の閉店と不動産賃貸業への業態転換を図るなどの抜本的な経営改善策を提案しました。	テナントの紹介や管理会社を変更し、管理会社への一括賃貸（サブリース）を採用するなど、賃料収入の増加策を実施しました。	弁護士等外部機関の意見を活用し、不採算となっていた開発部門を切り離し、優良資産と債権を別会社に移管、別会社にて再建を図りました。
経営支援後の成果	改善策の実施により業績が大幅に改善しました。	改善策の実施とともに入居状況も改善したことにより業績が大幅に改善され、資金繰りが安定しました。	改善策の実施により業績が大幅に改善しました。

◆ 「返済相談グループ」の活動と実績

ご返済に関してお困りのお客様のため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置し、お客様の生活支援への取り組みを開始しました。県内各地にてお客様相談会を開催し、豊富な知識と経験を持った行員が5名体制で、ご相談に応じています。取り組み開始以来、平成18年3月末迄に907名のお客様が返済計画の見直しのご相談に参加され、内871名のお客様に対して返済方法の変更を行う際のお手伝いをしました。

地域社会の活性化へ向けた取り組み

◆ ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、平成16年6月に金融庁より取引先企業の経営支援機能強化を狙いとして「付随業務」に認められました。

当行では、お客様のいろいろなニーズや情報を支店、本部等で共有化し最大限活用できるよう努力しています。現在、経費削減等を目的としてリース関連、建設業者紹介、商談会等を行っています。

◆ PFI事業について

PFIは、民間の資金、経営能力および技術的能力、創意工夫等を活用して公共施設の建設・運営・維持管理等を行う新しい手法です。当行も2つのプロジェクトに参加しており、今後も積極的に参加する方針です。

◆ 相続関連業務の開始について

平成18年1月より、信託代理店業務に遺言信託をはじめとする相続関連3業務を追加しました。高齢化社会が急速に進展している中、地域のお客様に満足いただけるよう、今後もサービスの充実を図っていきます。

□ 追加した3業務の内容

資産承継プランニング 〔エステイトプランニング〕	財産等の現状分析を行い、お客様のご判断の一助としていただくため、より良い財産の承継計画を検討・提案するものです。
遺言信託 〔遺心伝心〕	遺言に関する事前のご相談をはじめとし、公正証書遺言の作成・保管および執行まで一括して行います。
遺産整理業務 〔わかち愛〕	相続が発生したお客様の遺産の調査、遺産分割協議書の作成、実際の分割手続きまで行います。

□ 特別講演会「知っておきたい相続と遺言の知識」の開催数

日 程	開催回数
平成18年4月	2回
平成18年6月	1回
平成18年7月	4回

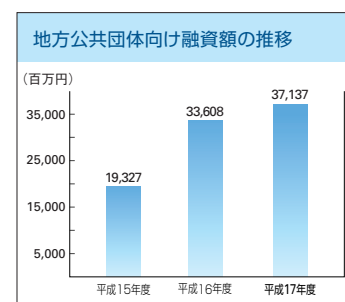
◆ 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数70先、融資残高430百万円となっています。

また、社会福祉関連については21先970百万円、教育関連については103先5,401百万円の融資を実施しています。(平成18年3月31日現在)

◆ 地方公共団体向け融資額の推移

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成18年3月末現在で、千葉県内37市町村に対し、融資残高371億円となっています。



◆ 地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県および千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。平成17年度は8,741件49,553百万円となっています。

主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高	件数	年度中貸出累計
事業振興資金	店舗・工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	2,192	16,280百万円	634	7,085百万円
小規模事業資金	小規模事業者(従業員20人以下)向け 事業経営資金。	1,829	5,836百万円	467	2,520百万円
中小企業活性化支援資金	中小企業新事業活動促進法等に基づき 認定を受けた計画事業を行うための資金。	19	336百万円	8	125百万円
経済変動対策資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	444	3,177百万円	37	540百万円
開業・育成資金	新たに事業を開始しようとする方、または 開業後1年未満の方向けの事業資金。	255	1,014百万円	44	233百万円
短期運転資金	一時的な資金を必要とする 中小企業者向けの資金。	1,934	11,496百万円	4,235	30,202百万円

企業再生と地域社会の活性化

◆ α BANKビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「α BANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスの提供を行っています。また各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成18年3月末現在の会員数は、1,461社にのぼります。

平成17年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様からは高い評価をいただきました。

【平成17年度の主な活動】

◎セミナー

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、様々なセミナーを開催し、合計で約250名の皆様にご参加いただきました。

開催したセミナーは合計16回です。〔①新入社員・若手社員セミナー、②次世代トップリーダー養成講座、③NVC経営者セミナー、④会社を伸ばす!決算書使いこなし術等〕

◎年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きして開催しています。平成18年3月2日に開催したα BANKビジネスクラブ年次大会には約700名の皆様にご参加いただきました。

◎その他の主なサービス

・ビジネス・レポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。

平成17年度の年間利用件数は、約2,600件でした。

・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。

平成17年度の年間利用件数は、約130件でした。



千葉ロッテマリーンズ球団代表
瀬戸山隆三氏

■ サービス項目

サービス項目	主な内容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
α BANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報のほか、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務などの話題など経営者に必要な情報を収録したCDを毎月、お届けします。
ビジネス・レポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300種類のレポートを24時間お届けいたします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポート・インデックス手帳」に見当たらない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載することも可能です。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約18,000アイテムを割引価格にてご提供します。

◆ベンチャー企業への取組み

平成17年6月には財団法人千葉県産業振興センターと「業務協力に関する覚書」を締結し、東葛テクノプラザの入居企業や県内のベンチャー企業への取組みを強化しました。

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路拡大等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組んでいます。

【平成17年度の主な活動】

※ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しており、当行は積極的に参加しています。

	発表企業	参加者
平成17年 7月28日 第2回ビジネスプラン ブラッシュアップ講習会	5社	41名
平成17年10月13日 第4回ベンチャーカップ ちばビジネスプラン発表会	5社	195名
平成17年11月25日 第10回ビジネスプラン発表会	6社	70名
平成18年 3月16日 第11回ビジネスプラン発表会	6社	86名

◆県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、地域金融機関ならではの県内114カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

◆公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30数社にのぼる公共団体関連企業に対して出資しています。当行出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

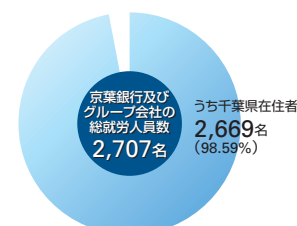
◆市役所及び各区事務所への行員派出状況

当行は、3市と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び、区事務所に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四 街 道 市	四街道市役所	昭 和 62年 7月26日	8:30~17:00	2人
浦 安 市	浦安市役所	平 成 9年 6月 1日	8:30~17:00	2人
香 取 市	香取市役所	平 成 18年 3月27日	9:00~16:00	2人
〃	小見川区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00~16:00	1人
〃	山田区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00~16:00	1人
〃	栗源区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00~16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平 成 4年 4月 1日	9:00~16:00	2人

◆千葉県の皆様を中心とした雇用への取組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成18年3月末現在、当行役職員として1,826名、嘱託・パートとして346名、他社からの派遣・出向3名、当行グループ会社494名、合計2,669名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。

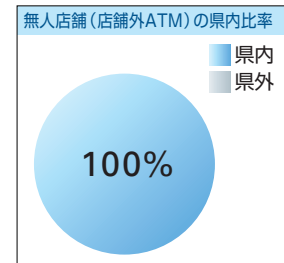
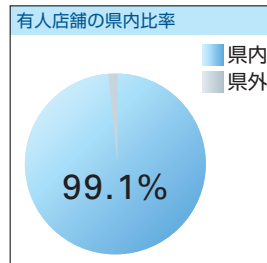


企業再生と地域社会の活性化

地域の利便性・サービスの充実

◆ 地域のお客様の利便性向上への取組み

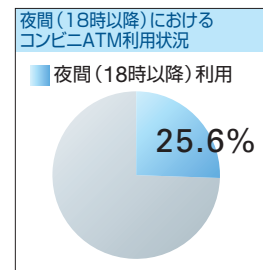
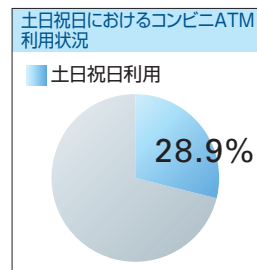
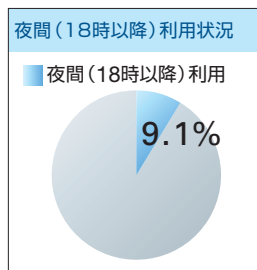
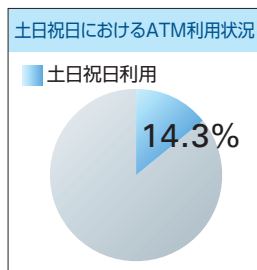
有人店舗115カ店（内千葉県内において114カ店）、無人店舗140カ所（内千葉県内において140カ所）設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。
（平成18年3月31日現在）



◆ 休日・夜間（18時以降）に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

当行では、コンビニATM（E-net、セブン銀行）との提携により、コンビニ等に設置されたATMで、正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。



※平成18年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。

※平成18年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。

◆ マルチペイメントネットワーク対応による「Pay-easy（ペイジー）」がますます便利に

平成17年12月より、各種口座振替の申込みがキャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしにその場で口座振替手続きが完了するマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」のお取扱いを開始しました（平成18年3月末現在、提携先8先）。口座振替の手続きは、これまで口座振替依頼書を記入のうえ口座届出の印鑑を押印する必要がありましたが、本サービスにより印鑑の押印が不要となり、利便性が向上しました。

当行では、ATMや個人版、法人版両方のインターネットバンキングで税金・各種料金がお支払いできるマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」をご利用いただけます。平成17年度は12収納機関を追加し、26収納機関のお取扱いが可能となりました。

◆ 個人向け国債の取扱実績について

（単位：件、百万円）

	総件数	総体金額	うちATM件数・割合		うちATM金額・割合	
10年第11回債 (17年7月11日発行)	2,773	9,126	917	33.1%	1,646	18.0%
10年第12回債 (17年10月11日発行)	2,123	6,254	712	33.5%	1,248	20.0%
10年第13回債 (18年1月16日発行)	1,268	3,355	564	44.5%	763	22.7%
5年第1回債 (18年1月16日発行)	2,808	7,407				
10年第14回債 (18年4月17日発行)	925	2,394	380	41.1%	490	20.5%
5年第2回債 (18年4月17日発行)	1,838	4,919	512	27.9%	824	16.8%

※個人向け国債（5年物）については、第2回債よりATMでの取扱いをはじめました。

◆ ATMサービス

□ すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日は休業日とさせていただきます。
また5月3日～5月5日は一部のサービスを休業します。)

項目	内容
普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客様から依頼書をご提出いただくと通帳のみでのお引出しがご利用になれます。
定期預金のお預入れ及びご解約	自由引出型定期預金、スーパー定期および期日指定定期預金が対象です。
お振込、お振込のご予約	休日など窓口の営業時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。 現金もOK お釣りもOK
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お引出しにご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等、資金のお振替がご利用になれます。
通帳の記入	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
残高照会	残高照会の後引き続き、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	30社の各カード会社と提携しています。また、VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)、JCBカード、UFJカード、UCカード、DCカード、ダイナースカード、ティースキュービックカード、NICOSカード、アットローンカード、モビットカード、キャッシュワンカードの利用によるローン等のご返済もご利用になれます。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、画面へ各種メッセージをご案内します。
郵便局のキャッシュカードの利用	郵便局のキャッシュカードで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。また、京葉銀行のキャッシュカードも郵便局のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用いただけます。
郵便振替口座へのお振込	京葉銀行のキャッシュカードを利用して、郵便振替口座へお振込いただけます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金がお支払いいただけます。 現金もOK お釣りもOK
支払限度額の変更	ATMでの1日1口座当たりの支払限度額が所定の限度額の範囲内で変更できます。

(平成18年5月31日現在)

□ さらにお得な、金利上乗せサービスを実施しています。

項目	内容
金利上乗せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.01%金利を上乗せするサービスを実施しています。ただし、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限ります。

(平成18年5月31日現在)

□ コンビニのATMがご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日はご利用になれません。)

項目	内容
コンビニATM(イーネット)	「E-net」マークのある全国のコンビニ等で、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。(県内472カ所、全国6,217カ所)
コンビニATM(セブン銀行)	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。(県内753カ所、全国11,370カ所)

(平成18年5月31日現在)

経営管理力の強化

不良債権への取組み

資産の自己査定を厳格に実施した結果、平成17年度の不良債権処理費用は74億円と前年度に比べて16億円の増加となりました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めていきます。

◆リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権	11,415	11,426	6,494	6,531
延滞債権	57,364	57,518	52,146	52,267
3か月以上延滞債権	291	356	678	745
貸出条件緩和債権	22,547	22,547	19,255	19,255
合計 (A)	91,618	91,849	78,575	78,800
上記債権額に係る個別貸倒引当金	17,751	17,851	16,685	16,843
担保等保全額	51,090	51,149	39,212	39,206
一般貸倒引当金	3,687	3,700	3,521	3,537
合計 (B)	72,529	72,702	59,418	59,586
保全率 (B)/(A)	79.16%	79.15%	75.61%	75.61%

◆金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の自己査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率75.70%と、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

金融再生法基準の開示債権がリスク管理債権よりも約3億円多いのは、リスク管理債権の開示対象が貸出金だけであるのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権が開示対象に含まれているためです。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当率(%) F/C	カバー率 (B+F)/A
		担保等B (注1)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	16,007	5,285	5,285	-	5,285	100.00%	100.00%
危険債権	37,639	20,192	17,446	11,436	-	11,436	65.55%	84.03%
要管理債権 (うち3か月以上延滞債権)	19,934	3,259	16,674	-	3,521	3,521	21.11%	34.01%
(うち貸出条件緩和債権)	678	486	192	-	144	144	74.96%	92.90%
合計	19,255	2,773	16,482	-	3,377	3,377	20.48%	31.94%
合計	78,867	39,460	39,407	16,722	3,521	20,243	51.37%	75.70%
正常債権 (注2)	1,906,937							
総与信残高 (注3)	1,985,804							

(注1) 担保等のうち土地については、主に平成17年度の路線価を基準にした金額です。
(注2) 正常債権…正常先に対する債権および要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。
(注3) 総与信残高…貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。

◆自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権の情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象：総与信)		金融再生法基準(対象：与信関連資産)		リスク管理債権(対象：貸出金)	
破綻先	6,562	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	破綻先債権	6,494
実質破綻先	14,731	危険債権	37,639	延滞債権	52,146
破綻懸念先	37,639	要管理債権 (うち3か月以上延滞債権)	19,934	3か月以上延滞債権	678
要注意先	228,406	(うち貸出条件緩和債権)	19,255	貸出条件緩和債権	19,255
(うち要管理先)	21,427	小計(開示債権)	78,867	合計(開示債権)	78,575
(うち要管理先以外の要注意先)	206,979	正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	1,906,937		
小計	287,339	合計	1,985,804		
正常先	1,698,465				
合計	1,985,804				

リスク管理体制

金融の自由化・金融技術の発展・IT（情報通信技術）の飛躍的な向上等により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となってきています。当行では、経営の健全性の維持と収益力の向上が両立し得る経営を目指し、リスク管理を重要な経営課題と認識し取り組んでいます。

◆リスク管理に関する方針・体制

当行では、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織として、「リスク管理委員会」と「ALM委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理態勢全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく経営意思決定のために報告・提言を行うことを目的としています。

◆内部監査

内部監査については監査部が本部・営業店および関連会社の内部管理態勢の適切性、有効性の検証と問題点の改善提案を行っています。また、監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。

監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等への遵守性や有効性を検証し、その状況と改善提案を取締役や監査役および取締役会へ報告しています。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。

◆信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、融資の基本姿勢を明文化した「クレジットポリシー」を定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

当行では、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した与信ポートフォリオ管理要領を定め、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、貸出資産の健全化に努めています。

平成16年10月には、信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」を導入し、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る体制を強化することにより信用リスク管理のさらなる精度向上に努めています。

平成17年8月、「総合融資支援システム」の本稼働により、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢の整備・強化に取り組んでいます。

経営管理力の強化

◆市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、リスク管理部リスク管理グループおよび毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

◆流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことで、

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

◆事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をお掛けし、その結果当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定しました。

銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。

また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、e-ラーニングによる研修体系を開始しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、本部各部門および営業店自らが行う店内検査、また事務部による定期的な事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

◆システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことで、

システムリスクを回避するための安全対策は、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、各種システムおよび設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでいます。

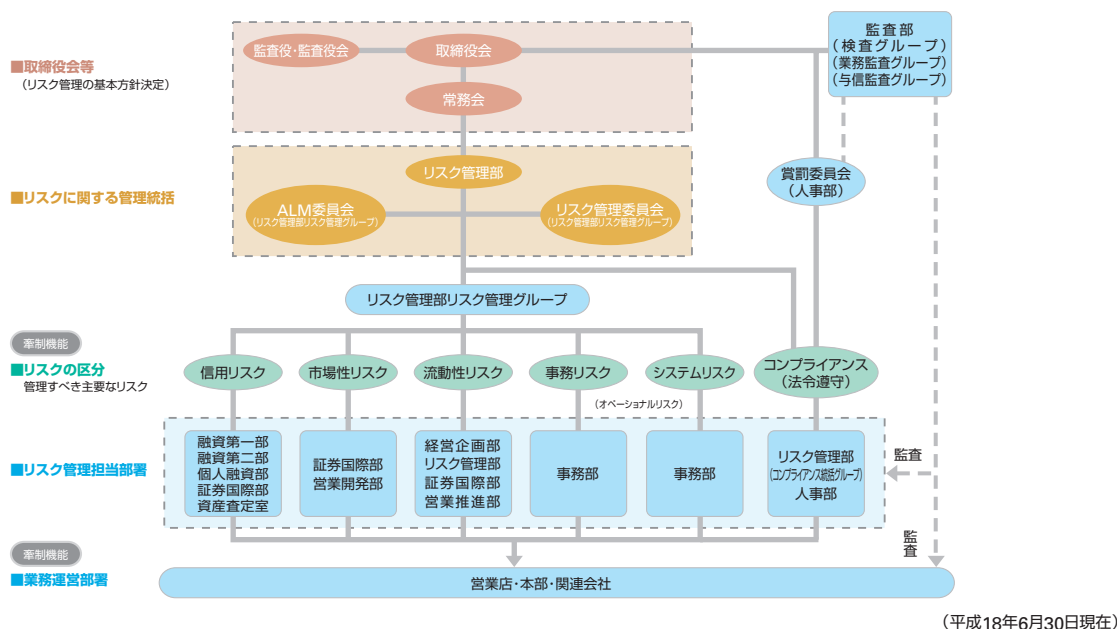
また、当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、本部および営業店のすべての部署に情報管理責任者を配置するなど情報管理の強化を図るとともに、平成18年2月からは電子帳票システムを導入し、従来紙ベースで配布していた各種資料を段階的に電子データによる管理・閲覧へ移行することで、情報の漏洩・紛失リスクの低減を図っています。

◆その他のリスク管理

信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどのリスクのほかにも、悪質な噂や風説などによりお客様や市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被る風評リスクがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」を制定し、役職員の日ごろの心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、風評リスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

◆リスク管理体制図



コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、「法令遵守」「企業順法」という概念を総括する言葉です。この場合、留意すべきは単に法令の遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含まれる点です。

コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、万一違反等を起こした場合、その処理を誤らないようにすることです。

◆コンプライアンス強化の取組み方針

企業としての社会的責任を果たし、お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取り組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」および「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓しています。

◆具体的な取組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループをコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループおよび全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス・マインドの醸成を図っています。

◆コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令遵守、企業倫理の徹底を図るため、各自が「コンプライアンスファイル」を所持し、日常の業務活動等における指針・手引書として活用しています。

〈内容〉

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組み時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル

◆コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で決定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修やコンプライアンスに関する規定等の整備、業務に関する法務相談、コンプライアンス・チェックの実施、個人情報保護法や新会社法等新たな法律施行への行内対応等、諸施策を展開しています。今年度のコンプライアンスプログラムにおいて、「新会社法」「公益通報者保護法」「高齢者雇用安定法」等への対応を明記しています。その他新法についても、機動的に対応をしていきます。

経営管理力の強化

◆個人情報保護法への対応

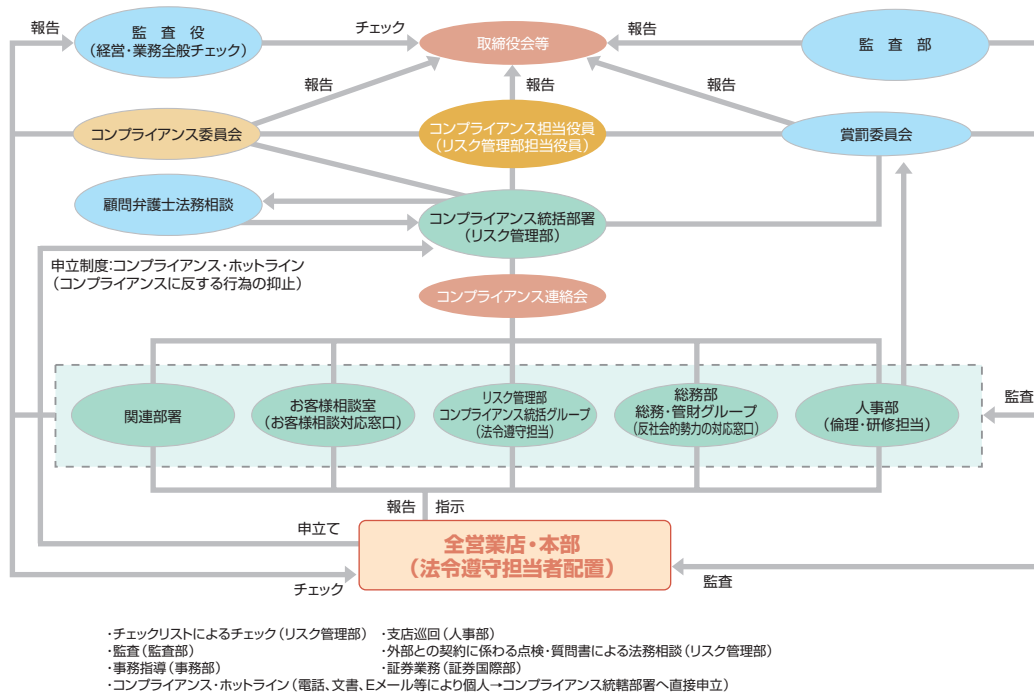
平成17年4月より個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、当行はお客様の個人情報のお取扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、すべての営業店の店頭に掲示をするとともにインターネットのホームページ上にも掲載しました。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報取扱いに関する諸規定等を定め、その適正な運営を図るため各部署に個人データ管理者を設置するなど行内体制を整備しました。併せて、データの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を施すなどシステム面でもセキュリティの向上を図っています。

今後も、行員に対する教育を徹底していくとともに個人情報の取扱い状況の点検・監査等を実施し個人情報の保護の取組みに積極的に対応していきます。

◆その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部門に対する指導を随時行っています。

◆コンプライアンス体制図



(平成18年6月30日現在)

コーポレート・ガバナンスの状況

◆コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダー(お客様、株主の皆様、地域社会、当行従業員等、当行に関わるすべての利害関係者)の皆様様の利益・権利を保護し、社会性を維持していくことは、地域金融機関である当行に求められる経営上の使命であると認識しています。そのためには、企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠です。そのため、現在推進中の第12次中期経営計画「 α New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」において「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、企業価値の創造とその長期的な維持に取組んでおり、コーポレート・ガバナンスの向上は中期経営計画における重要なテーマの1つとしています。企業として社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるよう、行内態勢を整備し各種施策に取り組んでいます。

◆ 経営管理組織の内容及び内部管理体制の整備状況等

① 経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しています。監査役5名のうち3名については、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めています。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べています。当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定および職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としています。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ています。ステークホルダーに対する責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）および取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しています。

② 内部統制システムの整備状況

取締役による職務の執行状況が法令や定款等に適合し、適正な業務運営体制が確保できるよう、内部統制システムについて基本方針を定め、取締役会において決議しました。基本方針では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるような仕組みを明確に定めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実を図っています。監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役および取締役会へ報告しています。社外監査役3名を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効性・適切性に関する監査を実施しています。監査部と監査役、会計監査法人である新日本監査法人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する態勢をとっています。

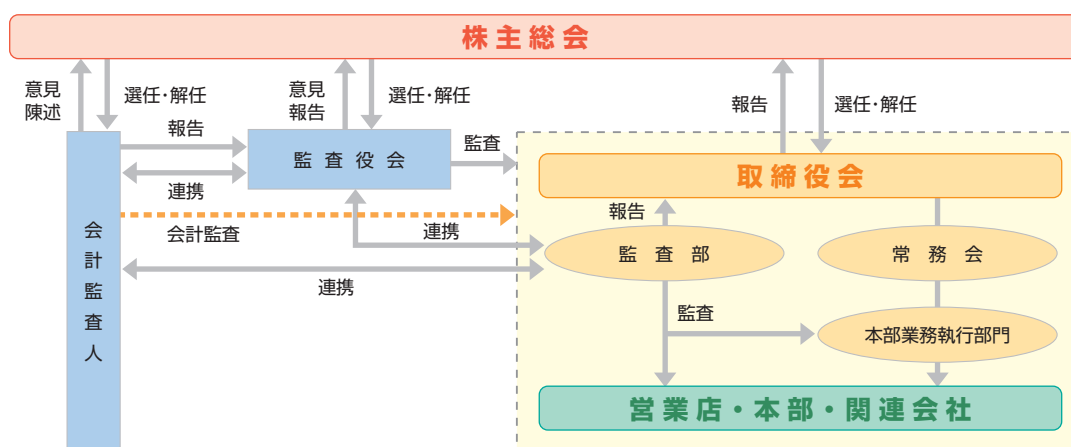
④ 会計監査の状況

当行の会計監査は新日本監査法人が実施しています。担当する公認会計士は岩原淳一氏および増田正志氏であり、その監査補助者に公認会計士5名と会計士補4名がいます。なお、増田正志氏は継続監査13年となっており、同監査法人の規程に基づき平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

⑤ 社外監査役との関係

当行の社外監査役は勝又基夫、伊藤貞雄、小野功の3名です。社外監査役およびその親族が議決権を所有する法人に対しては、一般の取引条件と同等の基準で資金の貸付を行っています。当行の取締役および監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



▶ お客様のご預金の安全性について

お客様にキャッシュカードを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

1. 1日当たりのATM支払限度額の変更

平成18年1月より1日当たりのATMにおけるご利用限度額を引下げました。

- ・お引出し 200万円から100万円に引下げ
(他行ATM利用の場合は50万円に引下げ)
- ・お振込み 500万円から100万円に引下げ
(他行ATM利用の場合は50万円に引下げ)

2. カードご利用限度額設定サービス

平成17年3月より1日当たりのATMご利用限度額を1万円単位で設定できるサービスを実施しています。

- ・お引出し 0円～100万円
- ・お振込み 0円～100万円
- ・お振替え 0円～500万円

3. 総合口座貸越限度額設定サービス

平成17年8月よりATMご利用時の貸越限度額を1万円単位で設定できるサービスを実施しています。

- ・設定できる貸越限度額の範囲 0円～200万円

4. 類推され易い暗証番号利用者への注意メッセージ

平成17年8月より生年月日、電話番号等の類推され易い暗証番号を使用しているお客様が当行ATMをご利用になった際に、暗証番号変更をお勧めする注意メッセージを表示しています。

5. ATMにおける暗証番号変更

平成12年11月よりATMで暗証番号の変更ができるサービスを実施しています。

6. ATM覗き見防止対策

- (1) 平成17年9月より一部の機種を除きATM画面に覗き見防止フィルタを設置し、ATM画面の覗き見を防止しています。
- (2) 平成17年2月よりATMブース間に覗き見防止パネルの設置を進めています。
- (3) 平成16年11月より全ATMブースに後方確認用のミラーを設置しました。



斜め後方から見たところ画面が見えなくなり、安心してご利用いただけます。



覗き見防止パネル

7. 盗難・紛失の届出受付時間の拡大

平成17年7月より通帳、キャッシュカード、印鑑の紛失・盗難の届出を24時間受付可能としました。

8. ATM異常取引の検知

平成17年10月より多額の出金を繰返すなどの異常取引について、お客様へご連絡を行うサービスを実施しています。

9. 盗撮による偽装カード対策

平成18年2月より、カードに刻印されている番号以外の情報を照合することにより盗撮によるカード偽造を防止しています。

10. ATMとホストコンピュータ間の暗証番号通信電文の暗号化

ATM取引時に入力した暗証番号をホストコンピュータに送信する際に、暗号化して送信する取扱いを平成18年3月より開始しました。

セキュリティ対策

当行のホームページをご覧いただくお客様にスパイウェアやフィッシングの被害を受けないよう、セキュリティソフトを無償提供しています。ご利用はお客様の任意で、当行のホームページよりインストールいただけます。

ホームページのリニューアル

平成18年3月にホームページを全面リニューアルし、投資信託の基準価額情報や外貨預金、住宅ローン等の様々なシミュレーション機能、フレッシュアズ応援サイトやシニア向けサイトの新設等、利便性を向上させました。

ホームページを充実させることで、当行のお客様のみならず、多くの方々に商品・サービス等をアピールしていきます。



各種キャンペーン

◆スペシャルセレクションプレゼント

平成17年5月より外貨預金、株式投資信託のご成約をいただいた個人のお客様を対象に、5つの中から好きなプレゼントをお選びいただける「スペシャルセレクションプレゼント」を実施しました。お客様に大変ご好評をいただいております。取扱期間を延長して現在もお取り扱いしています。

■現在の取扱内容

期 間	平成18年9月29日まで				
対 象 者	個 人				
対象商品	株式投資信託 外貨定期預金(全5通貨)				
条 件	対象商品を邦貨換算300万円以上成約				
プレゼント	次の5点からお選びいただけます。				
	A	B	C	D	E
	藤倉屋 鉄砲漬	コミヤ味工 玉黄金らっきょう	アサヒ スーパードライ 詰合せ	SHOWA パスタセット	キリン ハイパー100 詰合せ

◆Wプレゼント

夏、冬のボーナスシーズンに、個人のお客様を対象に最高10万円が当たる懸賞付定期預金と3種類の中から景品をお選びいただきプレゼントする「Wプレゼント」を実施しました。

	懸賞付定期預金	総付景品
対 象 者	個 人	個 人
対象商品	スーパー定期 (期間1年以上、うれし定期含む)	定期預金(期間1年以上、スーパーアルファ除く) 株式投資信託、外貨定期預金 個人向け国債
条 件	20万円以上	20万円(相当額)以上
景 品	—	3種類の景品から選択
懸 賞 (税引前)	1等：10万円 2等：1万円 3等：3千円	—

各種相談会の開催

◆年金相談会の開催について

専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求手続きのお手伝いをしています。平成17年度には、県内各営業店にて743回開催しました。

平日の年金相談会にご参加できない方のために、休日に当行ローンプラザや一部の営業店ならびにデパート等において個別年金相談会を68回開催し、さらに県内公共施設にて退職前後の手続きをテーマにした休日年金セミナーを12回開催しました。

平成17年度から平日夕方に勤め帰りのお客様向けの「イブニング年金セミナー」や社会保険庁から裁定請求書の事前送付を受けた方を対象にした「年金手続きセミナー」の開催を始めました。

相談会・セミナーともに、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただいています。

年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター

☎0120-46-0852

受付時間 9:00~17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡ください。

〈年金相談会、セミナーの内容〉

- ・受給資格の有無
- ・各制度（厚生年金・国民年金・共済年金）の基本的説明
- ・繰上げ制度（一部繰上げ・全部繰上げ）
- ・年金見込額の算出（概算）
- ・在職老齢年金について
- ・退職後の医療保険
- ・遺族年金について
- ・雇用保険の受給について（基本手当、高齢雇用継続給付金）
- ・年金改正関係
- ・年金手続関係（裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明）
- ・受給後の手続き等

◆お客様のニーズに応じた相談会・セミナーの開催について

当行では、お客様の幅広い相談ニーズにお応えするため、下記①～③の無料相談会・セミナーを開催しています。

①ファイナンシャルプランナーの資格をもった資産運用に関する専門のアドバイザーによる、金融商品の資産運用についての個別相談会を開催しています。お客様一人ひとりのお話をお伺いし、投資信託商品21種類、個人年金保険商品9本、外貨預金5通貨、個人向け国債等当行ラインナップの中から、お客様にマッチした金融商品のご提案を行っています。

②当行顧問税理士による、個別税務相談会を毎月下記4店舗で開催しています。プライバシーに配慮した個別相談会ですので、安心してご利用いただけます。

③投資信託運用会社による、当行取扱い投資信託の運用状況の報告や運用の環境についてセミナーを開催しています。平成17年12月にフィデリティ投信（約130名参加）、平成18年1月に国際投信投資顧問（開催5回／約450名参加）を招き、大変ご好評いただきました。

資産運用についての個別相談はお取引店舗に、税務相談会は最寄の店舗にお申し込み下さい。また、投資信託運用会社によるセミナーについては、今後も随時開催していきます。

〈個別税務相談会開催店舗〉

- ・本店営業部：毎月18日
- ・船橋駅前支店：毎月8日
- ・本八幡支店：毎月16日
- ・柏コンサルティングプラザ：毎月第2金曜日

※ご相談時間＝午前10時～午後3時
（ただし、柏コンサルティングプラザは午前10時～正午、午後1時～午後3時）
当行が銀行休業日の場合は、翌営業日となります。

お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得に向けて

◆CSアンケートの実施について

お客様満足度の向上に向けた取組みとして、お客様の声に真摯に耳を傾け、いただいた貴重なご意見を当行の商品やサービス、業務の改善等に活かしていくために、CSアンケートを実施しています。平成17年度は6月と12月の2回実施し、約8,000通のご回答をいただきました。多くの貴重なご意見がサービス向上につながるよう今後も継続して行っていきます。この詳細を含む当行のCSへの取組みについては、ホームページでご覧いただけます。

◆浦安子ども健やか債（市民参加型ミニ市場公募債）の受託

平成18年3月に、浦安市が発行した「浦安子ども健やか債」の募集に係る受託会社となりました。

この「浦安子ども健やか債」は、国が発行する国債と同じように、市が市民の皆さんを対象に発行する債券です。

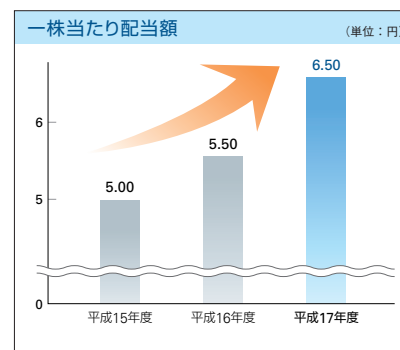
応募いただいた資金については、浦安市内の小・中学校や保育園といった施設の建設・改修など、「子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」に活用されます。



株主の皆様へ

◆配当金について

平成17年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期末1株当たり3円でありました配当金を当期末は3円50銭とさせていただきます。これにより平成17年度の配当金は中間配当金の3円と合わせて年間6円50銭となり、平成16年度の配当金5円50銭から1円の増配となりました。



◆株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

対象者	毎年3月31日および9月30日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利+0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで(年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です)
取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割預入はできません)
取扱期間	毎年7月・8月および12月・1月の一定期間

社会貢献活動について

◆ 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業60社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間413トンの古紙回収を行い、地域社会に貢献をしています。

◆ 小さな親切運動

京葉銀行の役職員約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。

平成17年度は、肢体不自由児100名をディズニーリゾートへ、福祉施設入所者454名を8回のコンサートへ招待しました。また、歳末たすけあい寄付等を行い、7団体に173万円を寄付しました。

◆ 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。

平成17年度は128名、44,200ccを採血し協力しました。

◆ 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。

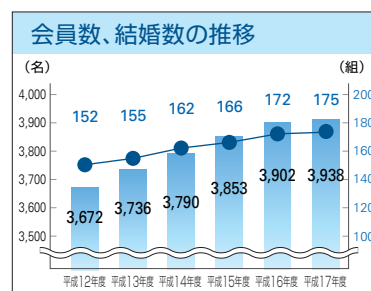
これまで13年間、157団体、2,150万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



◆ RLC会（結婚無料相談所）

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会（Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略）を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供等により、結婚のお手伝いをさせて頂いています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。

これまで175組のカップルが誕生しています。



◆各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

①ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

共催の大会(平成17年度)

「第14回α杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」

50歳以上51チーム(約700名)参加

「第10回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」

50歳未満の32チーム(約500名)参加



②少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成17年度「第29回千葉市少年軟式野球協会秋季中央大会」

142チーム約3,000名の小学生が参加



③グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援しています。

平成17年度

「第9回千葉県グラウンドゴルフ大会」春 約1,300名参加

「第17回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋 約1,300名参加



④平成17年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会への支援

平成17年8月に千葉市で開催されたインターハイ(ヨット競技)に当行のヨット部員は競技役員として参加。全国から集まった高校生選手が気持ちのいいレースができるように地元の高校生とともに地域社会の一員として大会運営に協力しました。

◆若い芽のαコンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のαコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、19回、54人が公演し、その後プロとして、世界の舞台で活躍している演奏家も輩出しています。



◆カレンダーへの県内若手画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。永年にわたり、東山魁夷画伯をはじめ県内にゆかりの深い有名画家の作品をご紹介しますでしたが、平成14年からは、将来を嘱望される若手画家の紹介に切り替え、今年、市原市在住の洋画家前田麻里氏の作品をご紹介します。なお、今回でご紹介した画家は50名となります。



◆地域向け情報冊子「ちば魚～きんぐ」発行

お客様向けの小冊子として「ちば魚～きんぐ」を発行しています。「ちば魚～きんぐ」は、千葉県で水揚げされる魚介類、を特徴、特性、名前の由来、その魚介類にまつわる民話、伝説など様々な角度からご紹介するもので、平成15年10月から平成18年9月までの3年間にわたり、毎月1回計36回発行します。毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様にご自由にお持ち帰りいただいています。また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にもいつでもご覧いただけるようにしています。

なお、10月から新しいシリーズを発行する予定です。



◆年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行で年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回(4月・10月)発行しています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。



◆本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります当行本店では、芸術や文化を発信する場としてショーウィンドーギャラリーの展示を行っています。

平成17年度より、「日本の伝統」というテーマで、私たちの暮らしの中にみられる伝統的な良きものを様々な角度から改めて見つめ直して、毎回ご紹介しています。

今年度は、暮らしの中の知恵に焦点をあてて、四季折々の知恵をご紹介します。第1回(4月～6月)は「春を楽しむ知恵」にちなんだものをご紹介し、第2回「7月～9月」、第3回「10月～12月」、第4回「1月～3月」には、それぞれ「夏」、「秋」、「冬」を快適に過ごすための知恵にちなんだものを展示する予定です。



◆本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」開催

平成17年10月より、本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」をスタートしました。これまでの「本店ショーウィンドーギャラリー」に加え、新たな芸術・文化の情報発信の場として、季節感や話題性に富んだ様々な分野の芸術作品をご紹介します。

「ちば魚^{さかな}～きんぐ」、「ゆとり」および「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

■京葉銀行ホームページ

<http://www.keijobank.co.jp>



◆お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ 043-222-2121 (本店代表)
受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
(ただし、銀行休業日は除きます)